

(2ページから)
ている。これにより建替や修繕事業を推進しているという回答だが、高齢者や障がい者にも考慮した(バリアフリーやエレベーター設置など)建替計画も含め、国の交付金確保と各市町へ制度活用を促した助言・指導をおこない、早急な老朽化対策を要求した。

【県土整備部】

近年の台風や集中豪雨による水害に備えた対策が急務となっているなか、河川や港湾流域に位置する部落においては、少量の雨でも浸水被害が起こる地域もある。堤防のかさ上げや河川の改修、排水ポンプ設備など地域に応じた対策を講じるため、地元振興局・県支部で話し合いを重ねながら

昨年、西光万吉が亡くなって50年をむかえた。西光は、1922年3月3日にひらかれた全国水平社創立大会で詠みあげられた水平社宣言を起草し、また全国水平社創立メンバーの一人として尽力したことは周知の事実である。奈良県御所市で生まれ、多くの仲間とともに全国水平社創立のための準備をすすめ、部落の完全解放につきすすんできたわけだが、晩年は妻・美寿子さんの郷里である和歌山県紀の川市に移り住み亡くなるまでの28年間を過ごした。

ら早急にすすめていくよう要求した。

後日の部交渉では、公営住宅のコミュニティバランスの回復・再生のための、入居要件の緩和や優先入居、みなし特公賃などの施策が講じられているが、実態は空き室が出て自治体の予算の関係で修繕・改修ができないため、新規入居がなく空き室が増加している。部落差別解消のために建設された公営住宅が「スラム化」していく状況にある。市町からの相談を待つのではなく、県から建替計画などを積極的に推進していくよう要求した。

部落の建設業者育成にむけた入札制度見直しの検討や、和歌山県人権課題現状調査の結果から、部落には建設業に従事する割合が多

【環境生活部】

支部要求で、2020年(令和2年)4月10日付で、環境省から各都道府県・各政令市浄化槽行政主管課に送付された「新型コロナウイルス感染症に係る知見の提供について」という公文書について、県は文章を発信するまえに職業差別・人権問題のある文章と認識すべき。人権局と協力し啓発にとりくんでほしいと要求

大会や国連などへも訴えつづけた。一方で、西光は洋画や日本画などの絵画をはじめ、戯曲、小説、童話、短歌など、さまざまなジャンルの創作活動にもとりくんだ。画家を志望し東京の美術学校に入学するも、そ

ここで部落差別を経験し、郷里の柏原で水平社創立、部落の完全解放にむけたとりくみに尽力したといわれている。西光の作品は、当時の思想が色濃く反映され、社会運動の延長でもあった。

主張 真の人権確立を 展開しよう!!

のことから、雇用を守る観点からも地域の自営業者育成につながる施策を講じるよう要求した。

各地域での「まちづくり」に関して、課題解決に向けたとりくみを市町と連携し、県土整備部として積極的に参加されるよう申し入れた。

支部要求では、和歌山県男女共同参画基本計画の啓発活動や条例制定について要求した。また、部落の課題として、母子家庭・ひとり親家庭が多い状況から、就労を支援してくれる相談員を配置するため、商工観光労働部・福祉保健部・環境生活部で話しあつてほしい。介護事業などで、人手不足になっているが、資格があつても働けない。職員の職務改善をしなければならぬことを訴えた。そのほか、防災計画策定、青年が部落に定着できる雇用の確保と環境・各地域のまちづくりについて交渉した。

【福祉保健部】

障がい者の就労について、和歌山県が令和元年度

の法定雇用率ワースト4位になったことへの見解とA型作業所の最低賃金が守られていないか、またそのチェック機能が必要であり、システム化を要求した。また、公的施設である隣保館は利用できてあたりまえのはず。障がい者の隣保館利用者数を把握し、少ないなら利用できていないことへの指導ができるのではないかと、「医療モデル」から「社会モデル」へと、社会的障壁の除去が合理的配慮であり、県がリーダーシップをとって当事者が社会参加できるよう県として構想を立ててすすめてほしいと要求した。また、障害福祉課とは後日再度話し合いをもつこととした。

【商工観光労働部】

地域の就労対策等の一環として建設された大型共同作業場、県の地場産業の技術や後継者の育成、職業相談事業について話し合いをした。大型共同作業場は、施設の老朽化が激しい所について設置主体の市町村、人権局と協力し、具体的にできることを早急に考えるとの回答があり、後日視察し現状を把握することを確認した。

西光が亡くなって半世紀。いわゆる「人権3法」の成立や自治体での条例制定がすすみ、真に差別のない社会の実現に大きく前進する一方で、世界ではテロ行為や戦争、また子どもや高齢者など弱者にシワ寄せされている。いま、日本は憲法改悪、自衛隊の明記など、軍事体制を強化し戦争のできる国へと着実にシフトさせている。晩年、西光が提唱した和栄政策は、戦争への加担からみずからを反省し、独自の平和思想を展開した。私たちは、西光が提唱した「和栄政策」を今一度、確認し真の人権確立を実現させる運動を展開しなければならぬ。


た。統一応募用紙の使用は高校のみになっているので、その他の採用試験時についても考えていかなければならないと思っていると回答があつた。また、昨年度の採用試験で、家族に関する質問や本籍を訪ねる案件があつたことについて、該当する市町村の人権主管課の啓発指導員などが一緒に指導に入ること、業種によって管轄する課からの人権研修に参加するよう指導を徹底することを求めた。さらに、人権研修の内容について詳細を把握するよう求めた。また、大型共同作業場の地元雇用率の低さについて、本来の目的である地域の就労対策としての作業場であることを引きつづき指導し、地域の就労の改善となるような対策を求めた。地場産業である皮革織物について、和歌山県の重要な地場産業で絶やしてはいけないと考えており、技術面等の支援をしていくと回答された。マイ

文化の窓

「自閉症は津軽弁を話さない」

著者:松本敏治、出版:角川ソフィア文庫 ISBN978-4-04-400620-4

夫婦喧嘩が発端の研究が全国の関係者を驚かせたという見出しに即買した。そういえば、親の言葉をそのまま学ばず、独自の回路で標準語に近い言葉を使っていた。結論は「自閉症は方言をしゃべらない」のだ。その理由は、この本をよみすすめてほしいと心底そう感じさせられた一冊。



◆お問い合わせは県連・教宣部まで
TEL 073-473-2301